

# 産学連携と地域振興

信金中央金庫地域・中小企業研究所

特別顧問 藤野次雄

(横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科 客員教授)

三浦市の活性化策についてのシンポジウムを、かながわ信用金庫および横浜市立大学による主催で、2014年10月末に三浦市の市民ホールで来場者400人あまりを集めて行った ([http://www.kanaloco.jp/article/79563/cms\\_id/108467](http://www.kanaloco.jp/article/79563/cms_id/108467))。このシンポジウムでは、2011年12月に、横浜市立大学とかながわ信用金庫による『産学連携に関する基本協定書』に基づいた活動の成果の一端を披露した。両者間で議論を重ね、これまで教育面で人材育成を担ってきた横浜市立大学と、地域と地域住民の方々に役立つことを目指して活動してきたかながわ信用金庫とが、互いが持つ固有の資源を有効利用・相互補完して、まずは地元の三浦市の観光振興による地域活性化について取り組むことになった。当方も大学側の一員として、信金中央金庫の支援を得ながら、プロジェクトの遂行に努力し、ゼミの学生たちとともに、約2年間半にわたり、三浦市の実情をできるだけ定量的・包括的に分析し、同時に実効性のある政策提言を行うことを目標に、調査・研究を実施してきた。

産学連携による地域振興を推進しようとした動機の1つは、金融庁で自らリレバンといわれる地域密着型金融に関するWGの委員に就任したこともあり、研究面で関心を持っていたこと。特に、最近では日本経済にとって「ローカルアベノミクス」、「地方創生」、「消滅自治体」などの言葉に表現されるような地方における課題解決が迫られ、地域とともに歩む地域金融機関、とりわけ信用金庫の「ビジネスモデル」、「産学連携」のあり方に関心があったためである。

もう1つは横浜市立大学で35年間教育に携わってきて、学生たちへの教育のあり方として、単に「机上の空論」だけではないかという認識を持ったこと。いい面でも悪い面でも、日本は先進国家へのキャッチアップの時代から自らが世界の最先端国家になり、課題解決のための参考事例も少なく、大学における教育面でも学生に現場で自ら課題を発見し、自ら解決するというフィールド・ワーク、アクティブ・ラーニング（伝統的な教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学習者の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称）を実践する必要性を痛感したからである。

地域経済の発展なくして、日本経済の発展もない。産学連携は、地域で活動し地域密着型金融を推進する地域金融機関側にも、教育・研究を通じて地域貢献活動を行う大学側にも必然性のある事業活動と考えられる。そのため、シンポジウムに来賓で参加した地元政財界はもちろん、神奈川県、財務省関東財務局横浜財務事務所、日本銀行横浜支店、信金中央金庫、京浜急行電鉄株、神奈川新聞社からも地域活性化のための産学官金連携の重要性、地域金融機関の役割、地域活性化のための観光振興の重要性が再認識される挨拶が行われた。

今回の産学連携は、大学側では学生を中心にゼミ活動の一環として行った。1年目には、まとまって時間のとれる夏休みを中心に、まず三浦半島を「視察」、独自に作成した三浦市産業連関表などによる地域経済・産業の「定量分析」、三浦市に対する他地域の方々からの「イメージ・アンケート」、三浦市を訪問された「来訪者向けアンケート」を実施し、三浦市の位置づけ、実態把握を行い、課題の発見に努めた。イメージ・アンケートは学生の全国各地の帰省先で実施し、来訪者アンケートは観光の起点となる地域の交通インフラである京浜急行電鉄(株)の2駅(三浦海岸、三崎口)、および主要な2つの観光地(県立城ヶ島公園、産直センターうらり)で実施した。秋には1年目の成果を論文としてまとめ、ISFJ(Inter-University Seminar for the Future of Japan)日本政策学生会議2012で、その後かながわ信金の役職員、地元事業者の方々、三浦商工会議所等でも発表し、地元関係者の方々からご意見、ご批判、励ましの言葉をいただいた。

2年目には、地元で受入可能で、実効性・実現性のある課題解決のための政策提言を行うことを目標に、やはり夏休み中に三浦市に関連する方々30者(神奈川県、三浦市などの自治体、商工会議所などの地元事業者、京浜急行電鉄(株)・観光関連業者)への「ヒアリング」を実施した。生の声を踏まえ、三浦市の固有の強み・弱みを「SWOT分析」で抽出し、地域振興・観光振興のための「コンセプトの設定」と、取るべき「施策内容の検討」、「経済波及効果の算出」を行うためである。その後、秋にはやはり論文を作成し、外部にも発表した。この3年目には、この2年間の内容を整理統合して、『報告書』と「パンフレット」に取りまとめ、シンポジウム「観光振興による産業間連携と地域活性化—都会から一時間、大自然と美食が気楽に楽しめる町、三浦—」で発表した。

この度のプロジェクトでは、産学連携先であるかながわ信用金庫側には、地域の事情に詳しいという面を最大限生かした視察先のアレンジ、アンケート調査の現地での実施協力、ヒアリング先の選定・調整、シンポジウムの企画・運営、報告書の作成等、様々な面でご協力、ご支援をいただいた。また、地元で現実に受け入れ可能な政策提言内容の作成にも参加いただいた。

産学連携についてこれまで得た知見・留意すべきポイントは、まず、当然のことであるが産学連携は協定締結までが、時に新聞発表、写真撮影が最終ゴールではないということである。実際に協定内容を実現できるようなプロジェクトの企画・進捗管理を進めて、一定期間ごとに地元で成果を発表し、地元の意向を反映しつつ、行政も含めて関係者を意識的に巻き込んでいくことである。特に、地域振興といった産学連携は一過性のもではなく、互いに所期の目的を達成するまで継続することが重要である。次に、互いの持つ資源がもともとは違うということ意識し、互いの比較優位を生かした役割分担を明確にすることである。報告書にあるように「互いの叡智を共有し、人的・物的資源の連携協力により」、「横浜市立大学生のアイデアと研究活動、かながわ信用金庫の地域情報や地域関係者とのつながりなど互いの強みを活かして」実施することが重要である。最後に、当事者のトップ同士が連携目的について強い意識を持って合意し、互いに連携・意思疎通するとともに、両方の組織を、責任を持って円滑に動かす、WIN-WINの関係を構築することが重要である。